



命を守り暮らしの利便性
向上への支援について

田中 和美 (公明党)

問 公共施設やコンビニにまで設置され職場や防災訓練などで使用方法の講習を受ける機会もあるAED(自動体外式除細動器)であるが、市内において実際に活用し、心肺再開した事例はあるか。

答 過去5年間で6事例あり、うち4例の心肺再開が認められている。

問 大変有効なAEDであるが、ある市民マラソンで倒れた選手が女性だったためAEDが使われなかった例がある。こうした例をなくすために、躊躇なくAEDを使えるよう三角巾を一緒に設置する自治体が出てきている。本市においても配備予定はあるか。

答 抵抗感やプライバシーに配慮し、コンビニAEDも含め上半身を覆うための三角巾と使用方法をパッキングし、本市が所管する全てのAEDに

配備した。

問 5月初旬には保存版「行田市防災ガイドブック」が配布されたが、どのように配布したのか。

答 自治会を通じ全戸配布し、市内公共施設への配架とホームページでも掲載している。

問 自治会未加入者にはどのように対応するか。

答 自治会未加入者への配布は予定していないが、行田市公式LINEを通じて周知したところ30件の反応があり、本ガイドブックを配布した。引き続き周知に努めていく。

問 避難所受付に事前記入可能な避難者カードが掲載され有益であるが、同行ペットについての記述箇所はないのか。

答 特記事項欄にペットの種類や特徴などを記入してもらいたい。

その他の主な質問

○公衆Wi-Fi



地域防災力の強化、快適な
道路整備の推進について

小林 修 (市民と共に働く会)

問 市内における自主防災組織率は100%に達しているが、担い手の高齢化やノウハウ不足など課題がある。市民の皆さんが安心安全な環境で暮らせるよう、地域と連携した防災力向上のための自主防災体制の充実・強化の取組は。

答 災害に強いまちづくりの実現に向け地域の自主的な防災活動のため、発電機や災害時に必要な資機材の購入費支援のほか防災リーダーの育成を目的とした防災士資格取得事業に取り組んでいる。

問 市民の要望等により実施される、市道新設改良工事、側溝や舗装の新設、補修工事等の生活道路等整備事業評価に基づき実施されている事業について、現在、通学道路や危険な道路、令和4年4月からのスクールバス運行開始等、必要性、緊

急性の高い箇所の要望が増えている。また、通学路安全点検結果による道路整備も実施されるが、生活道路等整事業費の拡充について市の考えは。

答 事業評価制度については、公平かつ市民にとって分かりやすい仕組みとなるよう制度の見直しにより、緊急性や地区の公平性等に照らした評価を実施する。生活道路等整備については、新たな評価制度を運用していく中で、評価された結果に基づき、A及びBランクの整備を進めていく。整備に当たっては、狭隘道路等促進事業や通学路安全対策事業においては、補助金を活用しており、今後も、国や県等の補助事業を活用し、計画的な実施を検討する。

その他の主な質問

○空き家対策の推進
○農地の適正管理



アプリの活用、おもてなし観光局登録DMO認定について

木村 博 (公明党)

問 高齢者支援の中で介護予防や生活者支援に関する情報発信にアプリを活用する考えはあるか。

答 現在市では情報発信をホームページや市報、要介護認定通知にチラシを同封、社会福祉協議会の広報誌やホームページを通じて周知、公共施設等への配架、民生委員や地域包括支援センター等への個別周知を行っている。提案されたアプリの活用については検討したことはないが、最新の社会資源情報を、いつでも、誰でも、どこでも収集できることから、有用な周知媒体の一つであると考

えている。まずは先自治体の取組を調査研究していきたい。

問 おもてなし観光局登録DMO認定と今後の観光地域づくり

問 登録DMOに認定されたメリットは何か。

答 観光庁や他の関係省庁による各種支援メニューの提供や総合的アドバースが受けられる。

問 おもてなし観光局のこれまでの主な取組内容は何のようなものか。

答 アンケートや公式観光サイト等を活用した観光データの収集・分析をはじめ、市内外に対するプロモーション、ぶらっとぎょうだほか2カ所の観光案内所の運営などに取組んでいる。

問 行田おもてなし観光局が登録DMOに認定されたことの意味とは。

答 これまでの本市の観光施策と大きく変わる点は、地域の皆さんと一緒に取り組まれていることである。DMOというのはさまざまな観光データ等に基づき、戦略的な観光施策を今後行っていくという点大きい。